

## 2020年度 事業報告書

2020年1月1日から12月31日まで

特定非営利活動法人 日本サステナブル投資フォーラム (JSIF)

特定非営利活動法人 日本サステナブル投資フォーラム (JSIF) の事業は、会員による年会費や協賛等の様々な形のご支援、また役員、運営委員による無償の活動によって実施され、以下の成果を挙げる事ができた。

### 1. 会員動向

2020年度の会員在籍数と入退会状況は以下の通りである。

- ・法人会員…入会0社、退会3社。
- ・個人会員…入会11名、退会6名。

種別 <sup>※1</sup>	期首	入会	退会 <sup>※2</sup>	期末
金融HDカンパニー	1	0	0	1
都市銀行・信託銀行・地方銀行	0	0	0	0
生命保険・損害保険	2	0	0	2
証券会社・運用会社	11	0	0	11
投資助言・金融情報サービス業	10	0	1	9
上記以外の金融事業を営む法人	0	0	0	0
経営コンサルティング業	5	0	0	5
公的機関・監査法人・社団法人など	7	0	0	7
上記以外の一般法人	3	0	1	2
NPO・NGO・年金基金など	6	0	1	5
個人	77	11	6	82
合計	122	11	9	124

※1 2020年4月の会員体系・会費見直しに合わせた表記に変更。

※2 退会した法人会員

- ・リフィニティブ・ジャパン株式会社
- ・株式会社吉野家ホールディングス
- ・NPO 法人企業の健康いきいきプロジェクト

## &lt;法人・団体会員内訳&gt; 入会順

## 【プレミアム法人会員】

- ・ 株式会社クレアン
- ・ KPMG あずさサステナビリティ株式会社
- ・ 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
- ・ 株式会社インテグレックス
- ・ ニッセイアセットマネジメント株式会社
- ・ EY 新日本有限責任監査法人
- ・ Arabesque Asset Management Ltd.
- ・ NN インベストメント・パートナーズ株式会社
- ・ コムジェスト・アセットマネジメント株式会社
- ・ アセットマネジメント One 株式会社
- ・ SOMPO リスクマネジメント株式会社
- ・ アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社
- ・ GPSS ホールディングス株式会社

## 【一般法人会員】

- ・ 株式会社セブン&アイ・ホールディングス
- ・ 株式会社日本政策投資銀行
- ・ 株式会社大和証券グループ本社
- ・ 東京海上日動火災保険株式会社
- ・ NPO 法人エティック
- ・ NPO 法人環境エネルギー政策研究所
- ・ 損害保険ジャパン株式会社
- ・ PwC サステナビリティ合同会社
- ・ 一般社団法人 CDP Worldwide-Japan
- ・ FTSE Russell
- ・ 一般財団法人日本経済研究所
- ・ 一般社団法人投資信託協会
- ・ ブルームバーグ エル・ピー
- ・ 株式会社エッジ・インターナショナル
- ・ MSCI.Inc
- ・ 損害保険労働組合連合会
- ・ 株式会社 QUICK
- ・ Hermes Equity Ownership Services
- ・ 株式会社イースクエア
- ・ ロイドレジスタージャパン株式会社
- ・ アムンディ・ジャパン株式会社
- ・ CSR デザイン環境投資顧問株式会社
- ・ S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス
- ・ SOMPO アセットマネジメント株式会社
- ・ BofA 証券株式会社

- ・ 公益財団法人地球環境戦略研究機関（相互会員）
- ・ 2° Investing Initiative（相互会員）
- ・ 東京海上アセットマネジメント株式会社
- ・ ファクトセット・パシフィック

## 2. 2020年度事業報告

### ① サステナブル投資残高調査

2015年より毎年、国内に拠点を有する機関投資家を対象としたアンケート調査を実施しており、過去3年の推移は以下の通り。

	2018年	2019年	2020年
サステナブル投資残高合計(百万円)	231,952,250	336,039,620	310,039,275
総運用資産残高に占める割合	41.7%	55.9%	51.6%
機関数	42	43	47

事業支出は2019年調査の日本語版レポート冊子の印刷費及び英訳費用（英語版はPDFのみ）、2020年調査のアンケート調査のウェブ回答システムの費用である。

事業収入 ゼロ

事業支出 975千円（システム費用、レポート発行費用等）

### ② 分科会

■■■■■を統括リーダーとして、3つの分科会を立ち上げ、7月より活動開始。詳細は5ページの通り。

事業収入 0千円

事業支出 0千円（分科会で利用しているMicrosoft Teamsは無償）

### ③ 海外への情報発信と情報収集

2018年よりGSIA（Global Sustainable Investment Alliance）へ加盟し、以後3か月に1度の電話会議に■■■■■が出席している。

事業収入 ゼロ

事業支出 271千円（GSIAの年会費）

④ 早稲田大学大学院経営管理研究科の講座

が担当講師を務める講座「企業の社会的責任(CSR)と責任投資(SRI/ESG)」を支援した。4月から7月にかけて全13コマで実施。また各回講義の様様をウェブサイトで紹介した(執筆は)。

事業収入、支出なし

各回のテーマ・担当講師は6ページの通り。

⑤ ウェブでの情報発信

ウェブサイトへの訪問者数

ウェブサイトの年間訪問者数は、のべ18,948名で前期に比べて増加(前期は14,720名)。

事業収入 ゼロ

事業支出 27千円(サーバー・ドメイン代)

個人向け金融商品のサステナブル投資残高の公表

サステナブル投資に関する一般向けの情報提供として、公開情報より個人向け金融商品の一覧をまとめ、3, 6, 9, 12月末時点の投資残高をウェブサイトで発表している。

個人向け金融商品の残高集計協力

株式会社 QUICK (投資信託)、大和証券株式会社 (債券)

RI記事のヘッドライン翻訳

責任投資に特化したイギリスの情報媒体” Responsible Investor (RI) の最新ニュースからが記事をピックアップし、タイトルの日本語訳を提供。

Twitterの運用

期末現在フォロワー数815(前期末は690)

以上

## 2020年度 分科会活動

## 分科会1：パブリック・スチュワードシップ

メンバー数 14  
 会議開催数 5  
 活動内容

7月より本格的に活動を開始し、当初はメンバーの課題認識、取るべき手法（パブリック・コメント対応、ロビー活動など）、時間軸など話題が多岐に亘った。複数回のウェブ会議を通じて、各種政策の初期段階にコミットできるロビー活動を軸に検討を進めた。ただし、分科会のみではテーマが十分出てきていないとの認識から、分科会である程度スタンスを決めた上でJSIF法人会員・法人プレミアム会員全体にサーベイを実施することにした。企業の情報開示に関してJSIF法人会員・法人プレミアム会員の運用会社9社に10月に回答を依頼。しかし回答が十分に集まらず、分科会活動の会員及び対外的な知名度が必要との判断から、ロビー関連についての活動を糧にして、当面はパブリック・コメント依頼への回答を軸に活動を進める予定。コーポレートガバナンス・コード改訂案への意見提出を目先の目標とする。

## 分科会2：金融教育へのサステナビリティ統合

メンバー数 12  
 会議開催数 4  
 活動内容

7月より本格的に活動を開始し、当初はメンバーの興味・関心を一通り挙げていただくとともに、[ ]よりきんざい通信講座、PRI Academy、早稲田大学講座などについて情報共有いただいた。一方、基礎的なコンテンツは金融庁、環境省、その他で溢れており、JSIFらしいコンテンツとは何かを再認識する必要ありとの意見が大勢を占めた。10月には[ ]が有識者を務めているゆうちょ銀行の教材を提案、打ち合わせを経て今年度末（2021年3月）発行のために、ゆうちょ銀行向けにサステナブル金融2ページ4パターン（小学校低学年、中学年、高学年、中学校）を11月末に作成・提出した。一方、10月には[ ]のご紹介で日本証券業協会と打ち合わせ、中学校・高校教員向けウェビナーの依頼をいただく。メンバーで早稲田大学大学院経営管理研究科[ ]が講師を担当、1月中旬から2月中旬に亘って教員向けに配信された。

## 分科会3：サステナブル投資状況サーベイ実施

メンバー数 9  
 会議開催数 5  
 活動内容

8月より本格的に活動を開始、当初よりサーベイデザインについて活発に議論。アセットマネジャー向けサーベイが多いため、差別化を図るため、既存のサーベイの項目を横比較した上で、顧客・受益者への報告（スチュワードシップ・コード原則6）を軸としたサーベイとすることにした。スチュワードシップ・コードの原則5、原則6、原則7、テーマ別で気候変動、人権を取り上げ、対象は個人向け投信純資産残高上位20位（純資産全体の94%をカバー）とした。項目や各項目の詳細な基準を随時相談しながら、実施予定のサーベイ対象運用会社とのコミュニケーションに耐えうるものにブラッシュアップした。全25問について開示運用機関数の割合をグラフ化、各問でのベストプラクティスを紹介するレポートを作成する予定。

## 早稲田大学大学院経営管理研究科 2020年度春学期講座

科目名 「企業の社会的責任(CSR)と責任投資(SRI/ESG)」

担当講師

日程	テーマ	講師(敬称略)	所属
4月25日	サステナブル事業・サステナブルファイナンス総論		
5月2日	不動産：不動産アセットにおけるサステナブル評価と投資		CSRデザイン環境投資顧問株式会社 シニア・コンサルタント
5月9日	運用会社：対話(エンゲージメント)と運用の実態		ニッセイアセットマネジメント株式会社 ESG推進室
5月16日	JSIF：サステナブル投資を支える国内外のさまざまな団体(JSIF/PRI含む)		JSIF会長
5月23日	事業会社：サステナブルな事業形成とは		花王株式会社 ESG戦略部
5月30日	フィナンシャル・アドバイザー：サステナブルな金融リテラシーの育成と提供		LIFE MAP, LLC
6月6日	評価会社：評価会社のもたらす役割		MSCI ESG Research
6月13日	保険会社：保険業界におけるESGリスク評価と将来 省庁：サステナビリティにおける官民協働の現実(金融行動原則を事例に)		SOMPOホールディングス株式会社 CSR室 (元 環境省 大臣官房環境経済課 環境金融推進室。 現 同ホールディングスCSR室)
6月20日	銀行：環境・ESGを考慮した融資		株式会社日本政策投資銀行 サステナビリティ企画部
6月27日	国際NGO：敵か味方か？個別課題における専門団体		Asia Investor Group on Climate Change
7月4日	アセット・オーナー：アセット・オーナーから始まる投資バリュー・チェーン		GPIF
7月11日	まとめ		
7月18日	まとめ・2		

## 書式第13号(法第28条関係)

## 令和2年度 活動計算書

令和2年1月1日から 令和2年12月31日まで

特定非営利活動法人 日本サステナブル投資フォーラム

(単位:円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1 受取会費		
正会員受取会費		
団体会員		
金融機関	2,900,000	2,900,000
一般法人	2,250,000	2,250,000
公的・中間機関	800,000	800,000
NPO・NGO	30,000	30,000
個人会員	620,000	620,000
正会員受取会費計		6,600,000
2 受取寄附金		
受取寄附金	0	0
3 受取助成金等		
受取民間助成金	0	0
4 事業収益		
勉強会活動	0	0
ホームページ運営活動	0	0
シンポジウム活動	0	0
SRI普及・啓発活動	0	0
5 その他収益		
受取利息	56	56
雑収益	0	0
経常収益計		6,600,056
II 経常費用		
1 事業費		
(1)人件費		
給料手当	2,080,000	2,080,000
退職給付費用	0	0
福利厚生費	0	0
人件費計		2,080,000
(2)その他経費		
売上原価	0	0
会議費	0	0
旅費交通費	0	0
通信運搬費	114,414	114,414
減価償却費	0	0
消耗備品費	14,912	14,912
印刷製本費	550,000	550,000
研修図書費	0	0
諸謝金	0	0
交際費	2,376	2,376
諸会費	270,907	270,907

支払手数料	2,640	2,640
会場費	0	0
業務委託費	330,000	330,000
その他経費計		
事業費計	1,285,249	1,285,249
2 管理費	3,365,249	3,365,249
(1)人件費		
給料手当	1,120,000	1,120,000
退職給付費用	0	0
法定福利費	500,049	500,049
福利厚生費	46,763	46,763
人件費計	1,666,812	1,666,812
(2)その他経費		
会議費	2,118	2,118
旅費交通費	4,306	4,306
通信運搬費	43,458	43,458
消耗備品費	135,962	135,962
印刷製本費	29,550	29,550
賃借料	450,000	450,000
交際費		0
減価償却費		0
諸会費	10,000	10,000
支払手数料	64,183	64,183
租税公課	950	950
業務委託費	263,736	263,736
雑費		0
その他経費計	1,004,263	1,004,263
管理費計	2,671,075	2,671,075
経常費用計	6,036,324	6,036,324
当期経常増減額	563,732	563,732
Ⅲ 経常外収益		
経常外収益計	0	0
Ⅳ 経常外費用		
経常外費用計	0	0
経理区分振替額	0	0
税引前当期正味財産増減額	563,732	563,732
法人税、住民税及び事業税	0	0
当期正味財産増減額	563,732	563,732
前期繰越正味財産額		6,342,768
次期繰越正味財産額		6,906,500



書式第15号(法第28条関係)

令和2年度 貸借対照表  
令和2年12月31日現在

特定非営利活動法人 日本リハビリ投資フォーラム

(単位:円)

科 目	金 額	
<b>I 資産の部</b>		
1 流動資産		
現金預金	7,721,360	
棚卸資産	0	
未収金	90,000	
流動資産合計		7,811,360
2 固定資産		
(1)有形固定資産		
什器備品	0	
有形固定資産計	0	
(2)無形固定資産		
無形固定資産計	0	
(3)投資その他の資産		
投資その他の資産計	0	
固定資産合計		0
資産合計		7,811,360
<b>II 負債の部</b>		
1 流動負債		
未払金	0	
前受金	800,000	
仮受金	0	
預り金	104,860	
流動負債合計		904,860
2 固定負債		
固定負債合計		0
負債合計		904,860
<b>III 正味財産の部</b>		
前期繰越正味財産	6,342,768	
当期正味財産増減額	563,732	
正味財産合計		6,906,500
負債及び正味財産合計		7,811,360

書式第17号(法第28条関係)

## 令和2年度 財産目録

令和2年12月31日現在

特定非営利活動法人 日本サテライト投資フォーラム

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
手元現金	0		
三井住友銀行赤坂支店 普通預金	7,721,360		
三菱東京UFJ銀行赤坂見附支店 普通預金	0		
未収金			
個人会費	90,000		
棚卸資産	0		
流動資産合計		7,811,360	
2 固定資産			
(1)有形固定資産			
什器備品	0		
有形固定資産計	0		
(2)無形固定資産			
無形固定資産計	0		
(3)投資その他の資産計			
投資その他の資産計	0		
固定資産合計		0	
資産合計			7,811,360
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	0		
前受金			
2021年協賛金	800,000		
仮受金	0		
預り金			
源泉所得税	0		
社会保険料	104,860		
流動負債合計		904,860	
2 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			904,860
正味財産			6,906,500

令和2年度 役員名簿

令和2年1月1日～令和2年12月31日

特定非営利活動法人 日本サステナブル投資フォーラム

	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
理事・会長	荒井 勝		令和2年1月1日～令和2年12月31日	無
理事	青木 修三		令和2年1月1日～令和2年12月31日	無
代表理事	秋山 をね		令和2年1月1日～令和2年12月31日	無
理事	稲岡 稔		令和2年1月1日～令和2年12月31日	無
理事	梶原 伸洋		令和2年1月1日～令和2年12月31日	無
代表理事	河口 真理子		令和2年1月1日～令和2年12月31日	無
理事・最高顧問	後藤 敏彦		令和2年1月1日～令和2年12月31日	無
理事	菌田 綾子		令和2年1月1日～令和2年12月31日	無
理事	竹ヶ原 啓介		令和2年1月1日～令和2年12月31日	無
理事	林 礼子		令和2年1月1日～令和2年12月31日	無
理事	広瀬 悦哉		令和2年1月1日～令和2年12月31日	無
理事	藤井 智朗		令和2年1月1日～令和2年12月31日	無
理事	堀井 浩之		令和2年1月1日～令和2年12月31日	無
代表理事	水口 剛		令和2年1月1日～令和2年12月31日	無
理事	宮城 治男		令和2年1月1日～令和2年12月31日	無
監事	阿部 和彦		令和2年1月1日～令和2年12月31日	無
監事	栗原 祐介		令和2年1月1日～令和2年12月31日	無

書式第19号(法第28条関係)

社員のうち10人以上の者の名簿

令和2年12月31日現在

特定非営利活動法人 日本サステナブル投資フォーラム

	氏名	住所又は居所
1	荒井 勝	[Redacted]
2	青木 修三	
3	河口 真理子	
4	後藤 敏彦	
5	藺田 綾子	
6	水口 剛	
7	宮城 治男	
8	梶原 伸洋	
9	稲岡 稔	
10	竹ヶ原 啓介	
11	広瀬 悦哉	
12	藤井 智朗	
13	堀井 浩之	
14	林 礼子	